

第1章 はじめに

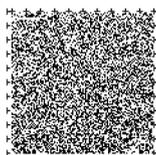
1. 計画策定の背景

障害福祉計画とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)」と国の基本指針や和歌山県の基本的な考え方(以下「国が定める基本指針等」という。)に基づき、障害者及び障害児(以下「障害者等」という。)が身近な地域で安心して暮らすために必要な基盤整備を進める目的をもって、障害福祉サービス等の数値目標とサービス提供体制の整備方針を示すものです。

本町では、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく市町村計画として、令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間を計画期間とする「第6期かつらぎ町障害福祉計画及び第2期かつらぎ町障害児福祉計画」(以下「第6期計画等」という。)を策定し、「障害を理由とする差別の解消」、「障害者の自己決定の尊重と意思決定の支援」、「障害種別に関係しない一元的な障害福祉サービスの実施」、「地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備」、「切れ目のない総合的な支援」を基本的な考え方に掲げ、障害者等の自立と社会参加支援を総合的かつ計画的に推進しています。

平成30年(2018年)6月には改正障害者総合支援法が施行され、障害者が、自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うとともに、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備を行うことが規定されました。平成30年(2018年)4月(一部平成28年(2016年)6月)に施行された改正児童福祉法では、障害児支援のニーズの多様化(重度の障害児・医療的ケア児等)にきめ細かく対応するための支援の拡充を図るほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備を行うことが規定されています。

また、平成30年6月には、将来における本町のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針である「第4次総合計画」を策定し、総合計画で定めるまちづくり目標を実現するための施策のひとつである「障害者支援の充実」に向け、計画的に取り組みを進めており、また、平成31年3月には、「第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、社会福祉全体の包括的な動きとして、これまでの「支え手」と「受け手」に分かれた社会

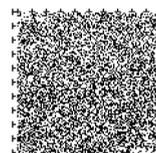


から一人ひとりが役割を持ち、互いに支え合う「地域共生社会」の構築を進めています。さらに、令和4年3月には「障害のある人もない人も相互に尊重し合い共に助け合う福祉のまちづくり」を基本理念とする「第3次かつらぎ町障害者基本計画」を策定しました。

また、国においては「共生社会の実現に向け、障害者が自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去する」ことを基本理念に掲げた令和5年度(2023 年度)から令和9年度(2027 年度)までの5年間を計画期間とする「第5次障害者基本計画」がスタートしました。

このような背景を踏まえ、第6期計画等が令和6年3月末をもって終了することから、これまでの取り組みの成果や障害のある人等の現状をとらえ、「第7期かつらぎ町障害福祉計画及び第3期かつらぎ町障害児福祉計画」(以下「第7期計画等」という。)を策定します。

本計画は、障害者総合支援法や児童福祉法に定めるサービス等の必要量を見込むとともに、その提供体制を確保するための方策を定め、サービス提供体制の計画的な整備を図ることにより、障害のある人もない人も、ともに生きる地域づくりの実現をめざします。

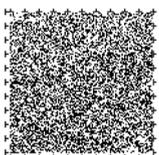
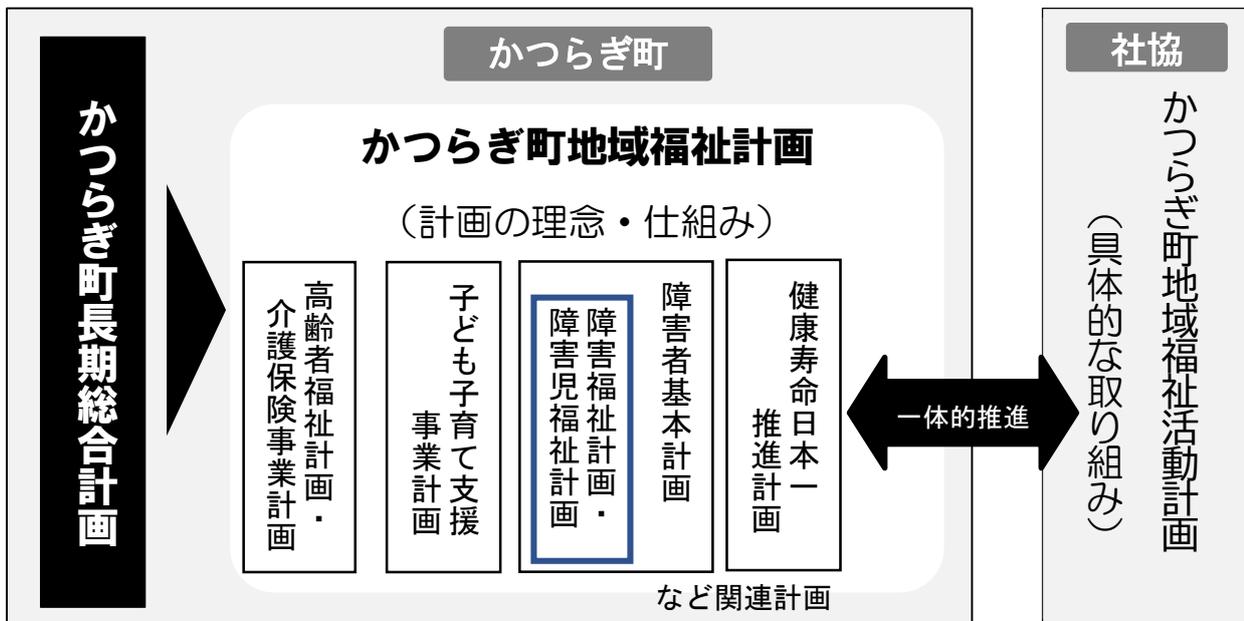


2. 計画の位置づけと計画期間

(1) 障害福祉計画及び障害児福祉計画策定における基本的事項

第7期計画等は、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき策定すると同時に、「第5次かつらぎ町長期総合計画」の分野別計画として位置づけられており、将来都市像「みんなが住みやすく笑顔と活気あふれるかつらぎ町」を実現するための一翼を担っています。

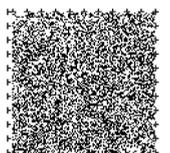
また、各福祉分野の上位計画である「第2次かつらぎ町地域福祉計画」の理念や考え方を踏まえ、「かつらぎ町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」、「かつらぎ町子ども子育て支援事業計画」及び「かつらぎ町健康寿命日本一推進計画」との調和を図り、障害者施策を総合的かつ計画的に推進し、障害者の自立と社会参加を促進することを定めた「第3次かつらぎ町障害者基本計画」のもと、障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保するための基本的事項を定めるものです。



(2) 計画期間

本計画は、令和6年度(2024 年度)から令和8年度(2026 年度)までの3年間を計画期間とします。計画の目標年度を令和8年度(2026 年度)として、障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標(成果目標)を設定するとともに、成果目標を達成するため、令和6年度(2024 年度)から令和8年度(2026 年度)までの各年度の障害福祉サービス、相談支援及び障害児支援等の種類ごとの見込量(活動指標)を設定し、その見込量の確保のための方策等を明らかにします。

	令和 3年度 (2021 年度)	令和 4年度 (2022 年度)	令和 5年度 (2023 年度)	令和 6年度 (2024 年度)	令和 7年度 (2025 年度)	令和 8年度 (2026 年度)	令和 9年度 (2027 年度)	令和 10年度 (2028 年度)
長期総合計画				第5次計画(12年間)				
地域福祉計画・ 地域福祉活動計画	第2次計画							
障害者基本計画		第3次計画						
障害福祉計画	第6期計画			第7期計画			第8期計画 (3年間)	
障害児福祉計画	第2期計画			第3期計画			第4期計画 (3年間)	



第2章 障害者等の現状と第6期計画等の実績

1. 障害者等の現状

(1) 手帳所持者の状況

◆かつらぎ町の手帳所持者数の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
人口	人	16,858	16,502	16,309	16,055	15,815
所持者数		1,293	1,281	1,277	1,259	1,251
対人口構成比	%	7.7	7.8	7.8	7.8	7.9

◆かつらぎ町の手帳所持者数と対人口構成比【令和4年度(2022年度)】

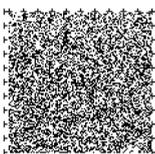
	単位	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳	合計
所持者数	人	879	189	183	1,251
対人口構成比	%	5.6	1.2	1.2	7.9

※対人口構成比は令和5年(2023年)3月31日現在の本町の人口(15,815人)に対する手帳所持者数の比率

(2) 身体障害児者の状況

◆年齢階層別身体障害者手帳所持者数の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
満18歳未満	所持者数(人)	6	8	7	8	8
	構成比(%)	0.6	0.8	0.8	0.9	0.9
満18歳以上	所持者数(人)	1,001	950	916	883	871
	構成比(%)	99.4	99.2	99.2	99.1	99.1
合計	所持者数(人)	1,007	958	923	891	879
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

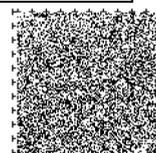


◆身体障害者手帳所持者数の障害等級別の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1級	所持者数(人)	239	215	205	195	194
	構成比(%)	23.7	22.5	22.2	21.9	22.1
2級	所持者数(人)	148	141	138	134	129
	構成比(%)	14.7	14.7	15.0	15.0	14.7
3級	所持者数(人)	176	165	157	151	139
	構成比(%)	17.5	17.2	17.0	16.9	15.8
4級	所持者数(人)	285	285	279	265	270
	構成比(%)	28.3	29.8	30.2	29.8	30.7
5級	所持者数(人)	82	74	71	75	78
	構成比(%)	8.1	7.7	7.7	8.4	8.9
6級	所持者数(人)	77	78	73	71	69
	構成比(%)	7.7	8.1	7.9	8.0	7.8
合計	所持者数(人)	1,007	958	923	891	879
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

◆身体障害者手帳所持者数の障害部位別の推移 (※重複障害は主たる障害区分で計上)

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
視覚障害	所持者数(人)	43	39	39	36	36
	構成比(%)	4.3	4.1	4.2	4.0	4.1
聴覚・音声・ 言語障害	所持者数(人)	113	110	103	103	97
	構成比(%)	11.2	11.5	11.2	11.6	11.0
肢体不自由	所持者数(人)	614	592	566	534	524
	構成比(%)	61.0	61.8	61.3	60.0	59.6
内部障害	所持者数(人)	237	217	215	218	222
	構成比(%)	23.5	22.6	23.3	24.4	25.3
合計	所持者数(人)	1007	958	923	891	879
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(3) 知的障害児者の状況

◆年齢階層別療育手帳所持者数の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
満18歳未満	所持者数(人)	39	35	40	40	40
	構成比(%)	21.9	19.8	21.5	21.6	21.2
満18歳以上	所持者数(人)	139	142	146	145	150
	構成比(%)	78.1	80.2	78.5	78.4	79.4
合計	所持者数(人)	178	177	186	185	189
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

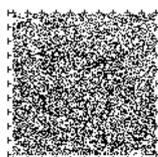
◆療育手帳所持者数の障害程度別の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
A(重度)	所持者数(人)	59	59	59	58	57
	構成比(%)	33.2	33.3	31.7	31.4	30.2
B1(中度)	所持者数(人)	41	39	41	42	46
	構成比(%)	23.0	22.0	22.1	22.7	24.3
B2(軽度)	所持者数(人)	78	79	86	85	86
	構成比(%)	43.8	44.7	46.2	45.9	45.5
合計	所持者数(人)	178	177	186	185	189
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 精神障害児者の状況

◆精神障害者保健福祉手帳所持者数の等級別の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1級	所持者数(人)	10	15	16	17	17
	構成比(%)	9.3	10.3	9.5	9.3	9.3
2級	所持者数(人)	62	76	84	91	91
	構成比(%)	57.4	52.0	50.0	49.7	49.7
3級	所持者数(人)	36	55	68	75	75
	構成比(%)	33.3	37.7	40.5	41.0	41.0
合計	所持者数(人)	108	146	168	183	183
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



2. 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の成果目標の実績

(1) 施設入所者の地域生活への移行

① 地域移行者数

◆成果目標と実績

		令和5年度末 (2023年度末)の目標		令和3年度末 (2021年度末)	令和4年度末 (2022年度末)
地域移行者数 (施設入所から グループホーム 等へ移行した人 数)	令和3年度 (2021年度) からの累積	2人以上	令和5年度末 (2023年度末) 施設入所支援決定 者数の6%以上	0人	0人

② 施設入所者の削減数

◆成果目標と実績

	令和5年度末 (2023年度末)の目標	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
入所者数	—	18人	17人
令和元年度末(2019年度 末)の入所者数に対する削 減数及び削減した人数の比 率	1人以上 (1.6%以上削減)	0人 (0.0%)	1人 (5.6%)

(2) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

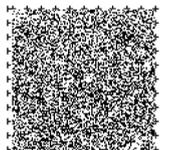
◆成果目標と実績

令和5年度末(2023年度末)の目標	令和5年度末(2023年度末)の実績
地域生活支援拠点等の機能の充実を図るために、 年1回以上、運用状況について検証します。	地域生活支援拠点は(相談)5拠点、(緊急時の受け 入れ)2拠点の設置 年6回運用状況を検証、検討

【成果目標に掲げた地域生活支援拠点等の取組】

障害者の重度化や高齢化、そしていわゆる「親なき後」を見据え、障害者の地域生活支援を推進するため、相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりを担う地域生活支援拠点等の充実にに向けた検討を行います。

検討に当たっては、橋本・伊都地域自立支援協議会等の場を活用して協議を進めます。



(3) 福祉施設から一般就労への移行等

◆成果目標と実績

	令和5年度末(2023年度末)の目標	令和4年度(2022年度)
福祉施設を退所し一般就労に移行した人数 令和元年度(2019年度)対比	1人 1.27倍以上	1人 1.27倍
就労定着支援事業の利用者数 令和元年度(2019年度)対比	1人 一般就労移行者の7割利用	0人 —
就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合	7割	—

(4) 障害児支援の提供体制の整備等

	令和5年度末(2023年度末)の目標	令和5年度(2023年度)
児童発達支援センターの設置	1カ所	1カ所
保育所等訪問支援の利用体制の構築	1カ所	1カ所
重症心身障害者を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	1カ所	2カ所
医療的ケア児支援の協議の場の設置及び医療的ケア児コーディネーター配置	1カ所 1人	1カ所 1人

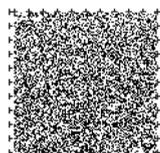
(5) 相談支援体制の充実・強化等

◆成果目標

令和5年度末(2023年度末)の目標
基幹相談支援センターを中核とした関係機関とのネットワークにより、緊急時にも対応した相談支援体制の充実を図ります。

◆実績

橋本・伊都圏域で基幹相談支援センターを設置して、総合的・専門的な相談支援を実施し、地域の相談支援体制の強化する体制を確保した。



3. 第6期障害福祉計画における障害福祉サービス等の実績

(1) 訪問系サービス

◆訪問系サービスの見込量・実績値

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
居宅介護	人/月	43人 460時間	35	44人 490時間	37	44人 510時間
	時間/月		749		769	
重度訪問介護	人/月		1		1	
	時間/月		31		10	
行動援護	人/月		0		0	
	時間/月		0		0	
重度障害者等包括支援	人/月	0	0			
	時間/月	0	0			
同行援護	人/月	4	5			
	時間/月	59	73			

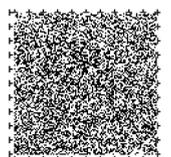
(2) 日中活動系サービス

◆日中活動系<介護給付>サービスの見込量・実績値

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
生活介護	人/月	49	49	50	49	52
	日/月	860	920	880	903	900
療養介護	人/月	3	91	3	89	3
短期入所(福祉型)	人/月	4	0	4	0	4
	日/月	50	1	50	2	50
短期入所(医療型)	人/月	1	2	1	2	1
	日/月	5	22	5	23	5

◆日中活動系<訓練等給付>サービスの見込量・実績値

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
自立訓練(機能訓練)	人/月	1	0	1	0	1
	日/月	10	0	10	0	10
自立訓練(生活訓練)	人/月	4	1	4	1	4
	日/月	90	4	100	16	110
就労移行支援	人/月	4	2	5	4	6



	日/月	60	25	60	60	60
就労継続支援(A型)	人/月	6	8	7	10	8
	日/月	120	150	130	201	140
就労継続支援(B型)	人/月	57	49	60	51	63
	日/月	980	813	1,030	847	1,080
就労定着支援	人/月	3	3	3	2	3
療養介護	人/月	3	3	3	3	3
短期入所(福祉型)	人/月	4	0	4	0	4
	日/月	50	1	50	2	50
短期入所(医療型)	人/月	1	2	1	2	1
	日/月	5	22	5	23	5

(3) 居宅系サービス

◆居宅系サービスの見込量・実績値

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
共同生活援助 (グループホーム)	人/月	28	30	30	33	33
施設入所支援	人/月	20	18	20	17	20
自立生活援助	人/月	1	1	1	0	1

(4) 計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援

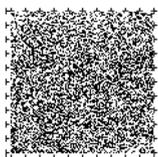
◆計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援の見込量・実績値

サービス種別	単位(人)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
計画相談支援	利用 実人員	35	35	37	35	40
地域移行支援		1	0	1	0	1
地域定着支援		1	0	1	0	1

(5) 理解促進研修・啓発事業

◆理解促進研修・啓発事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	無	無	無	有	有



(6) 自発的活動支援事業

◆自発的活動支援事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
自発的活動支援事業	実施の有無	無	無	無	無	有

(7) 相談支援事業

◆相談支援事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
障害者相談支援事業	箇所数	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等 機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有
住宅入居等支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有

(8) 成年後見制度利用支援事業等

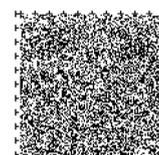
◆成年後見制度の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
成年後見制度利用支援 事業	年間実利用者数 (人)	2	1	3	1	4
成年後見制度法人後見 支援事業	実施の有無	無	無	無	無	無

(9) 意思疎通支援事業等

◆意思疎通支援事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)	
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量	
意思疎 通支援 事業	手話通訳者派遣事業	年間実利用量(件)	120	96	125	80	130
	要約筆記者派遣事業	年間実利用量(件)	5	0	5	1	5
	手話通訳者設置事業	年間実設置者数(人)	1	2	1	2	1



(10) 日常生活用具給付等事業

◆日常生活用具給付等事業の見込量・実績値

障害種別／品目	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
介護・訓練支援用具	件※	2	3	2	5	2
自立生活支援用具		4	8	5	4	6
在宅療養等支援用具		4	8	5	0	6
情報・意思疎通支援用具		8	1	8	4	8
排泄管理支援用具		450	451	460	471	470
住宅改修費		1	1	2	2	1

※ 年間の給付等の件数

(11) 手話奉仕員養成研修事業

◆手話奉仕員養成研修事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
手話奉仕員養成研修事業	人／年	20	25	20	27	20

(12) 移動支援事業

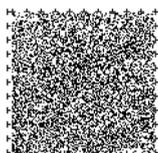
◆移動支援事業の見込量・実績値

単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
	見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
年間実利用量(人／年)	25	29	25	27	25
年間実利用者数(時間／年)	2,300	2,695.5	2,300	2,949	2,300

(13) 地域活動支援センター事業

◆地域活動支援センター事業の見込量・実績値

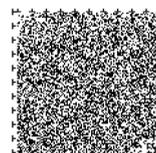
事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
地域活動支援 センター事業	箇所	0	0	0	0	1
	年間実利用者数 (人)	0	0	0	0	0



(14) 訪問入浴・日中一時サービス事業

◆その他事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
訪問入浴 サービス事業	人/年	3	1	3	0	3
日中一時 支援事業	人/年	10	7	10	6	10



4. 第2期障害児福祉計画における障害福祉サービスの実績

(1) 障害児通所支援、相談支援

◆障害児支援の見込量・実績値

サービス種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
児童発達支援	日/月	288	334	392	332	497
	人/月	22	27	30	24	38
医療型 児童発達支援	日/月	10		10		10
	人/月	0		0		0
放課後等 デイサービス	日/月	306	268	317	310	317
	人/月	27	22	28	28	28
保育所等 訪問支援	日/月	2	1	2	1	2
	人/月	1	1	1	1	1
居宅訪問型 児童発達支援	日/月	10	0	10	0	10
	人/月	1	0	1	0	1
障害児 相談支援	人/月	12	7	12	10	12

(2) 医療的ケア児支援のための保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置

◆成果目標

令和5年度末(2023年度末)の目標
日常生活を営むために医療が必要な状態にある障害児が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉その他の各関連分野の支援が受けられるよう、各関係機関との連絡調整を行うコーディネーターを確保します。

◆実績

令和4年度末において、本町ではコーディネーター1名の確保ができました。また橋本・伊都地域医療的ケア児等支援協議会を開催し、各市町の医療的ケア児等に関するコーディネーター配置のため、その役割や研修等の参加促進を行いました。引き続き各市町におけるコーディネーターの配置に向け協議を進めていくとともに、課題解決のための具体的取り組みを進めます。

